熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、次世代につなぐ森林づくり事業(以下「事業」という。) の実施に関し、熊本県補助金等交付規則(昭和56年熊本県規則第34号。以 下「規則」という。)及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項(以下「要 項」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 この事業は、人工林の主伐跡地における再造林や広葉樹林へ転換を行う ことで、伐採未植栽地の発生を抑制し、県民共有の財産としての森林を次世代 へ引き継ぐとともに、森林の健全な育成を図り、地球温暖化や土砂流出の防止、 水源涵養など森林の持つ公益的機能の維持向上に資することを目的とする。

(事業の内容等)

第3条 事業の内容、実施主体、補助率、採択基準等については、別表のとおり とする。

(事業実施計画の作成)

- 第4条 要項第3条の規定による事業実施計画書(以下「計画書」という。)は、 別記第1号様式のとおりとする。
- 2 実施主体は、計画書の作成に当たっては、事業の趣旨を踏まえ、森林法第1 0条の5に基づき策定された市町村森林整備計画等との調整を図るものとす る。

(事業実施計画書の提出)

- 第5条 実施主体は、別記第2号様式に要項第3条の規定による事業実施計画承 認申請書と前条第1項の計画書を添えて、関係市町村長に提出するものとする。
- 2 市町村長は、前項の実施主体から計画書の提出があったときは、その内容を確認し、市町村森林整備計画の達成に資すると認められるものについて、管内分をとりまとめのうえ、別記第3号様式により所管の広域本部地域振興局長(熊本市にあっては、農林水産部長。以下「局長等」という。)を経由して知事に提出するものとする。

(事業実施計画の承認)

- 第6条 知事は、前条第2項の規定により提出された計画書の内容が適当である と認めるときは、これを承認し、別記第4号様式に計画承認通知書(別記第5 号様式)を添えて、関係市町村長に通知するものとする。
- 2 市町村長は、前項の規定による通知があったときは、別記第6号様式に計画

承認通知書を添えて、実施主体に通知するものとする。

(事業実施計画の変更)

- 第7条 要項別表の計画変更申請要件の欄に掲げる変更事由は、各広域本部地域 振興局の管轄する区域ごと、かつ、実施主体ごとに適用するものとする。
- 2 要項第5条第1項の規定による事業実施変更計画書は、別記第7号様式のと おりとし、変更理由書(任意様式)を添付のうえ、提出する。
- 3 事業実施変更計画書の提出については、第5条の規定を準用する。
- 4 事業実施変更計画の承認については、前条の規定を準用する。

(補助金の交付申請)

- 第8条 規則第3条第1項の規定による交付申請書の知事への提出は、局長等を 経由して行うものとする。
- 2 要項第6条第2項第1号の規定による事業計画書は、別記第1号様式による ものとする。

(補助金交付申請書の進達)

第9条 広域本部地域振興局長は、前条第1項の交付申請書の内容を確認のうえ、 農林水産部長に進達するものとする。

(補助金の変更交付申請)

- 第10条 規則第7条第1項及び要項第8条第1項の規定による変更事由は、各 広域本部地域振興局の管轄する区域ごと、かつ、実施主体ごとに適用するもの とする。
- 2 規則第7条第1項及び要項第8条第2項の規定による変更申請については、 第8条及び第9条(前2条)の規定を準用し、変更事業計画書は、別記第7号 様式によるものとする。

(補助金交付の条件)

- **第11条** 補助金交付の条件は、規則第5条第1項各号に掲げるもののほか、次のとおりとする。
 - (1) この要領に従わなければならない。
 - (2) 補助事業施行地について、事業完了年度の翌年度から起算して10年以内に森林若しくは採穂園(以下「森林等」という。)以外の用途へ転用し、 又は補助事業施行地の立木を全面伐採除去してはならない。

(完了届)

第12条 実施主体は、事業が完了したときは、速やかに事業完了届(別記第8号様式)に次の書類を添えて、局長等に提出するものとする。

- (1) 別記第9号様式
- (2) 国庫補助事業の補助金交付申請に伴うしゅん工検査が完了している箇所に係る帳票の写し(事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に事業に係る事業量

を朱書きすること。)

- (3) 事業着手前及び事業完了後の写真(全景及び近景写真)
- (4) 事業を実施した箇所の位置図(施行地の位置を示した5万分の1地形図 又はこれに準ずるもの)
- (5) 事業を実施した箇所の区域図(施行地の区域を示した森林計画図又はこれに準ずる縮尺5千分の1程度の地形図)
- 2 なお、国庫補助事業の補助金交付申請に伴うしゅん工検査が完了しているものについては、前項第3号から第5号までの書類の添付を省略できるものとする。

(県のしゅん工検査)

第13条 局長等は、前条の完了届の提出があったときは、別に定める熊本県次世代につなぐ森林づくり事業しゅん工検査要領に基づき、しゅん工検査を行うものとする。

(実績報告)

- 第14条 実施主体は、規則第13条及び要項第13条の規定による実績報告書は、局長等を経由して知事に提出するものとする。
- **2** 要項第13条第2項第1号の規定による事業実績書は、別記第10号様式によるものとする。

(補助金の概算払請求)

- 第15条 実施主体は、規則第16条第1項の規定による概算払請求書を、局長 等を経由して知事に提出するものとする。
- 2 局長等は、提出のあった概算払請求書に出来高調書(別記第11号様式。広域本部地域振興局の林務課長又は林務担当班長等が内容を証明したもの)を添えるものとする。

(補助金の返還等)

第16条 実施主体は、事業完了年度の翌年度から起算して10年以内に、施行地を森林等以外の用途に転用(施行地を売り渡し、若しくは譲渡し、又は賃借権、地上権等の設定をさせた後、施行地が森林等以外の用途に転用される場合を含む。)する行為、又は施行地上の立木を全面伐採除去する行為その他補助目的を達成することが困難となる行為をしようとする場合は、あらかじめ知事にその旨を届け出るとともに、当該行為をしようとする施行地につき交付を受

けた補助金相当額を返還しなければならない。

- 2 規則第18条の規定による補助金を返還する場合には、次に掲げる資料を提出するものとする。
 - (1) 補助金交付申請書(写し)
 - (2) 補助金交付決定通知書(写し)
 - (3) 補助金額の確定通知書(写し)
 - (4) 第18条第1項により作成した台帳等(写し)
 - (5) 補助金返還に係る区域を示す図面(森林計画図又はこれに準ずるもの)
 - (6) 現況写真
 - (7) 該当する場合は、林地開発許可関係書類(写し)

(財産の処分の制限)

第17条 要項第17条第1項の規定による財産の処分の制限をする期間は、5年とする。

(事業完了後の台帳等の整理)

- 第18条 実施主体は、台帳(別記第12号様式)、事業を実施した箇所の位置図(5万分の1地形図又はこれに準ずるもの)及び森林計画図(縮尺5千分の1)又はこれに準ずるもの(以下「台帳等」という。)を4部(熊本市内の実施主体にあっては3部)作成し、うち1部を適切に保管するものとする。
- 2 前項の台帳は、国庫補助事業の補助金交付申請が完了している箇所については、当該国庫補助事業の交付申請書(帳票)の写しを用い、事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を朱書したものをもって代えることができる。
- **3** 実施主体は、第1項で作成した台帳等のうち1部を市町村長に提出するものとする。
- 4 実施主体は、第1項で作成した台帳等のうち2部(熊本市内の実施主体にあっては1部)を第14条の実績報告書に添付して、局長等に提出するものとする。
- 5 広域本部地域振興局長は、提出のあった台帳等のうち1部について、翌年度 の4月30日までに農林水産部長に提出するものとする。
- 6 市町村長及び局長等は、台帳等を適切に保管するものとする。

(市町村との連携)

第19条 県は、市町村森林整備計画の策定者であり、基礎自治体である市町村 との円滑な連携のもとに、再造林促進事業を実施するとともに、事業完了後の 森林の管理に関する指導を行うものとする。

(雑則)

第20条 この要領に定めのない事項については、別に定める。

附 則

1 この要領は、令和2年5月29日から施行し、令和2年度事業から適用する。

附則

1 この要領は、令和3年5月11日から施行する。 ◎

附則

1 この要領は、令和4年7月15日から施行する。 ●

附 則

1 この要領は、令和4年11月2日から施行する。 ●

附則

1 この要領は、令和5年6月21日から施行する。

附則

1 この要領は、令和5年10月18日から施行する。

附 則

1 この要領は、令和6年 月 日から施行する。

別表1 (第3条関係)

事業の内容	実施主体	事業期間	補助率	採 択 基 準
1 人工林伐採跡地への再造林を確実に行	・森林組合	令和2年度~		次の条件を全て満たすこと。
うための次の事業	・生産森林組合	令和6年度		(1) 1の事業にあっては、再造林を行う森林の伐採に関し、森林
(1) 再造林促進	・森林組合連合会		①苗木代 (コンテナ苗含む。) の 100 分	法に基づく伐採・造林の届出等が行われていること。
①再造林のための苗木代に対する助	· 施業実施協定締結者		の 32 以内	(2) 1の事業にあっては、本事業申請年度の前年度から当年度ま
成	森林経営計画の認定を		②定額。ただし、植栽面積1ha 当たり	でに森林環境保全整備事業等の補助金交付申請がなされるも
②一貫作業システムによる伐採者と	受けた者		35 千円を上限。その対象経費は別表2	のであること。
植栽者との調整経費に対する助成	・市町村との協定締結者		のとおりとする。	(3) 国有林、県有林、市町村有林、財産区有林及び分収林(林業
	・森林所有者(市町村、			公社分収林は除く)でないこと。ただし、協定に基づく山取り
(2) 広葉樹造林推進	国立研究開発法人森林		広葉樹植栽経費の 100 分の 32 以内	採穂園はこの限りではない。
再造林のための広葉樹植栽経費に	研究・整備機構森林整			(4) 1施行地の面積が、0.1 ヘクタール以上であること(荒廃農
対する助成	備センターを除く。)			地森林造成にあっては、0.05ヘクタール)以上であること。
(3) シカ食害防止施設の設置	・森林の間伐等の実施の		定額補助	(5) 1の(1)の②の事業にあっては、主伐と植栽をそれぞれ異なる
シカ食害防止施設の設置に対する	促進に関する特別措置		・シカ侵入防止柵	者が実施する場合、主伐・植栽一貫作業システム支援事業実施
助成	法(平成 20 年法律第		通常タイプ:347円/m以内	要領第4の1の(2)に定める協定を締結していること。
	32号)に規定する特定		スカートタイプ: 432 円/m以内	(6) 1の(1)、(2)の事業にあっては、1へクタール当たり 1,500
	間伐等促進計画に登載		・ツリーシェルター	本以上の密度で植栽するものであること(荒廃農地森林造成に
	された事業実施主体		施行本数(本/ha) 単価(円/ha)	おいてセンダンを植栽する場合は、この限りでない。)。
			1,500以上2,000未満 418,000以内	(7) 1の(1)、(2)の事業にあっては、自家用苗を使用する場合に
			2,000以上2,500未満 558,000以内	ついては、熊本県森林環境保全整備事業実施要領第5条の1の
			2,500以上3,000未満 697,000以内	(1)のアの基準を満たす苗木等であること。
			3,000以上 837,000以内	(8) 1の(1)、(2)の事業にあっては、植栽の補助対象の上限を森
(4) 保育支援			定額補助	林環境保全整備事業等の申請に関わらず、裸苗2,500本
本事業による再造林地の下刈り経			・下刈り(1回刈り): 52,000 円/ha	/ha、コンテナ苗 2 , 5 0 0 本/ha 以下とする。
費に対する助成			以内	ただし、法令に基づく植栽本数の指定がある場合及び令和5年
2 荒廃農地森林造成			事業費の 100 分の 68 以内	度に森林環境保全整備事業等の補助金交付申請がなされたも
荒廃農地を森林として有効活用するため				のについては、この限りではない。
の造林等の経費に対する助成				(9) 1の(3)の事業に合っては、市町村森林整備計画において定
3 侵入竹除去			定額補助	められた鳥獣害防止森林区域内で実施されるものであること。
スギ・ヒノキ人工林に侵入した竹及びそ			(上限 285 千円/ha)	(10) 1 の(4)の事業にあっては、対象地として、本事業、一貫作
の発生源となっている竹の伐採・集積等				業システム支援事業による再造林地であること。

	(11) 1の(4)の事業にあっては、実施主体が直接雇用している現
	場作業職員により又は他者への請負により実施されるもので
	あって、再造林促進に係るものは植栽後3回目(年1回)(協
	定に基づく山取り採穂園は植栽後 10 回目(年1回)まで、広
	葉樹造林推進に係るものは植栽後5回目(年1回))までの下
	刈りであること。
	(12) 2及び3の事業について、実施主体が森林所有者である場
	合は、使用する器具に応じて「チェンソー特別教育」又は「刈
	払い機取扱作業安全衛生教育」を受講していること。
	(13) 2の事業にあっては、農業委員会から非農地通知等を受け
	た土地等で実施するものであること。
	(14) 実施主体は、県が工程分析調査等を行う場合は、協力する
	こと。また、事業の実施に当たって知り得た森林情報について、
	県から提供の申し出があった場合には、応じること。
l	

別表 2

別表1の補助額及び補助対象経費に掲げる、一貫作業システムによる伐採者と植栽者との調整に 係る補助対象経費は、次表のとおりとする。

区分	内容
技術者給	事業の効果的かつ円滑な実施を図るために必要となる技術を有する者(主任技師、技師等)の労賃。 技術給の算定については、補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について(平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知)によるものとする。
賃金	日々雇用者賃金(測量、事務、現場監督補助人夫等の賃金)。 ただし、賃金支弁者に係る社会保険料の事業主負担分を含むものと する。
旅費	事業実施の打合せ等に必要な旅費
需用費	消耗品費、燃料費
役務費	通信運搬費、手数料、労災保険料、損害保険料、伐倒費
委託費	資料作成、登記事務、測量・調査
使用料及び賃借料	会議室、貨物兼用自動車、事業用機械器具の賃料及び損料

実施主体名

能括表

		事業量	事業費	当事業		他負担金	備考
il il	¥ 区 分	7 - 214 ann	P A	補助金 円	国庫補助等 円	その他円	Nu y
1 再造林促進		0.00					
	(1) 普通苗	0.00	0	0	0	0	
	(2) コンテナ苗	0, 00	0	0	0	0	
2 広葉樹造林推進		0, 00 0, 00	0	0	0	0	
3 シカ食害防止施設	設の設置	0	0	0	0	0	
	(1) 侵入防止槽	0	0	0	0	0	
	(2) ツリーシェルター	0.00	0	0	0	0	
4 保育支援		0. 00 0. 00	0	0	0	0	
5 荒廃農地森林造	成事業		0	0	\setminus	0	
	(1) 地拵え	0.00 0.00	0	0		0	
	(2) 荒廃農地造林	0.00 0.00	0	0		0	
	(3) 下刈り	0.00 0.00	0	0		0	
	(4) 芽かき	0.00 0.00	0	0		0	
	(5) シカ侵入防止柵		0	0	\setminus	0	
6 侵入竹除去事業		0. 00 0. 00	0	0		0	
	合 計		0	0	0	0	

1 再造林促進

						面積		***	活	用する国庫補助	事業			
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	植栽密度	苗木単価	(実面積)	事業費	普通苗、コン デナ苗 への 補助金	事業名	補助率	補助金額 (苗木代)	その他	伐採者と植栽者の 調整経費への 補助金	備考
				① 本/ha	② 円/本	③ ha	-①*2*3 円	⑤=④*32%以内 円		6 %	⑦=④*⑥ 円	Р	円	
								0			0	\setminus		
								0			0			
								0			0	/		
								0				-		
								Ŏ			i	-		
								0			0	-		
						0, 00	0	0			0		0	
普通前	(市町村名) 小計 計					0.00	0	0				0	0	
						0.00		0						
								0			0			
								0			0			
								0			1			
								0			0	/		
								0			0	_		
						0.00	0					_		
コンテナ	(市町村名) 小計 苗 計					0.00	0	0			0	0	0	
メニュ					0	0. 00 0. 00 0. 00	0	0			0	0	0	

- (注) 1 「国連補助事業申請時期」は、国連補助事業を申請する年月 (期間)を記載し、「精報」はスギ・ヒノキ等の名称を記載すること。
 2 苗木地能は次代につかて会終やイク事業商本権展表に振づくものとすること。
 3 事業費の内容は、昆虫球毒物環境を登録事業事業策策領第名等。今の312基づくものとすること (消費税を除く。)。
 4 「採用する国連補助事業」の「事業名」は、森林環境保全債施支援事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助申」と「利益の経費」は、大社で表の事業におじて、補助金の35、苗木代に対して配分された補助金額を記載すること。
 5 適宜、行を追加して記載すること。
 6 該当然のい場合は、未来の事金を書かることができる。
 7 伐除者を核報をの調整接費への補助金や時計で場合は、別表1の採択基準(5)に基づく、協定書を指付すること。
 8 当業業制助金の各種は一円単位で記入し、一円共満は切断さること。
 9 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

2 広事樹滑林推進

番号	市町村	国庫補助事業申請時期	樹 種	植栽密度 本/ha	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ②	諸経費率 ③ %	事業費 ④ -①*2*3 円	当事業 補助金 ⑤=④*32%以内 円	事業名	用する国庫補助 補助率 ⑥ %	事業 補助金額 ⑦=④*⑥ 円	その他	備考
				.,,,	, , ,		,-		0		,-			
									0			0		
									0					
									0			0		
									0			0		
									0					
									0					
									0					
									0					
									0					
						0.00								
	(市町村名) 小計					0.00		0	0			0	0	
21						0.00		0	0			0	0	

- 注) 1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月(期間)を記載し、「耕種」はスギ・ヒノキ等の名称を記載すること。
 2 事業費の内容は、熊朱麻森林環境保全整備事業実施要領第5条の3に基づくものとすること (消費税を除く、)。
 3 標準準値は、極級時期に応じて資本事業に適用される年級を適切に選択すること。
 4 「信用する国産制助事業の () 年業者は、成業体環保定を建設する場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被苦森林」、農山造村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助申」と「補助金額」は、それぞれの事業に応じて適切に記載すること。
 3 適宜、行を追加して記載サること。
 5 該当がない場合は、未来の作成を省略することができる。
 5 当事業、無事物金の名機に十一甲位で記入し、一円未満は切捨てること。
 6 市町村ごとに小計を取ることとし、千日未満を切捨てること。

3 シカ食害防止施設の設置

		施行本数	国庫補助事業	補助単価	市町村	事業量	事業費	当事業		舌用する国庫補助		その他	
番号	区分	胆仃本級 (ツリーシェルター)	申請時期	(I)	104141	2 2	3	補助金 ④=①*②	事業名	補助率	補助金額 ⑥=③*⑤	CONE	備考
	シカ侵入防止柵	本/ha				_	- н	円		- %	д	Я	
	(通常タイプ)										0		
											0		
(市町村名) 小計						0 m	0	0			0	0	
小計						0 m	0	0			0	0	
	シカ侵入防止柵 (スカートタイプ)										0		
											0		
(市町村名) 小計						0 m	0	0			0		
小計						0 m	0	0			0		
	ツリーシェルター	1,500以上2,000未満				Um	0				0		
		2,000以上2,500未満											
		2,500以上3,000未満											
		3,000以上									0		
		細 計				0. 00ha	0	0			0		
		1,500以上2,000未満				0.00112					0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0, 00ha 0, 00ha	0	0			0		
(市町村名) 小計						0, 00ha 0, 00ha	0	0			0	0	
小計						0, 00ha 0, 00ha	0	0			0	0	
	B†						0	0			0	0	

- 注) 1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月 (期間) を記載すること。

 *業費の内容は、販水県森林程度保全整備事業集施要領第5条の3に基づくものとすること (消費税を除く。)。

 「活用する国産補助事業)の「事業名」は、森林環境保全を協す業の場合は「直接支援」、物定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助事」と「精助金額」は、上れ己れの事業に近して適切に記載すること。

 4 備考欄には、施行箇所数を記載すること。

 5 該当がない場合は、本来の作成を名略すること。

 6 当事業補助金の名欄につ用を収で記し、一円未満は切捨てること。

 7 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満と切捨てること。

4 保育支援

								面積		水車業	ž	舌用する国庫補助	小本 業		
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	林 齢	下刈り回数	対象	補助単価	(実面積)	事業費	当事業 補助金	事業名	補助率	補助金額	その他	備考
		1 10 - 1793					① 円/ha	② ha	③ 円	④=①*② 円		⑤ %	6=3*5 H	円	
							PJ/na	na	н	PI		76	н		
										0			0		
										0					
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
													0	/	
										0			0		
										0			0		
				,						0	,		0		
	(市町村名) 小計							0, 00 0, 00	0	0			0	0	
Pt-								0.00	0	0	0		0	0	

- 注) 1 「国庫補助事業申請時期」は、国庫補助事業を申請する年月(期間)を記載すること。
 2 「積積」はスポ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても切)。「拝飾」は「1~2」のように記載して可。
 3 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの累計回数を思入し、「対象」の欄については、「再連林」「広寒樹造林」「山取り採穂間」の別を記入する。
 4 事業教士、原本根本海球機会を鑑備事業を振変顕着方象の3に基づくものとすること(信義程を徐々。)。
 「活用する国庫補助事業」の「事業名」は、森林環境保全値接支種事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補
 5 助事」と「補助金額」は、それぞれの事業にの「連覧名」は、森林環境保全値接支種事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補
 5 助事」と「社働金額」は、それぞれの事業には「連貫に関いて「連貫に高額すること。
 6 適宜、行を追加して記載すること。
 7 当業業態物金の各種は一甲単位で記入し、一円未満は切捨てること。
 8 市町計ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

(1) 地拵え

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	標準単価 ② _{円/ha}		当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他	備考
				0	0		
				0	0		
				0	0	\setminus	
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00		0	0	0	
P†		0, 00 0, 00		0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地拵え」の単価 (共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。
 2 適宜、行を追加して配載すること。
 3 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。
 4 当業業補助金の名機に一甲単位で記入し、一用未満は切捨てること。
 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(2) 荒廢島地造林

Ī	番号	市町村	植栽時期	樹 種	植栽密度	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備考
					本/ha	① 円/ha	② ha		④=③*68%以内 円	н	
ſ								0	0		
Ī								0	0		
Ī								0	0		
Ī		(市町村名) 小計					0, 00 0, 00	0	0	0	
Ī	B†						0, 00 0, 00	0	0	0	

- 注) 1 「核連時期」は、核軟十名年月(期間)を記載すること。 2 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「人工造作」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、糖種及び施工本数に応じた単価を用いること。なお、標準単価に定めがない樹種については、見積りに より模様するものとするが、標準単価の上限は、施行本数に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。 3 適宜、存を通加して認識すること。 4 該当次ない場合は、本実の作成を名略することとができる。 当 当業業動金の名機は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。 6 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備考
				回/年	① 円/ha	② ha	3=0*2 H	④=③*68%以内 円		
	(市町村名) 小計					0, 00 0, 00	0	0	0	
2H						0, 00 0, 00	0	0	0	

- 注) 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「下列り」の単価 (共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。
 2 「下列り回数」は本事業で実施する下列りの年間の回数を配入すること。
 3 センダンに限っては、3年生までとし、下列り回数は1年目は2回、2年目は1回、3年目は1回までとする。
 4 適低、7年を通りにご該すること。
 5 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。
 6 当年業権制要の合を観して用量に定込し、一円未満は切捨てること。
 7 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満の特拾でること。

(4) 芽かき

	番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価 ① 円/ha	芽かき回数 ② 回/年	面 積 (実面積) ③	事業費 ④=①*②*③ 円	当事業 補助金 ⑤=④+68%以内 円	その他円	備考
								0	0	\setminus	
ſ								0	0	\setminus	
ſ								0	0		
		(市町村名) 小計					0. 00 0. 00	0	0	0	
I	16						0, 00 0, 00	0	0	0 0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「樹下植栽等」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。 ただし、センダンに限っては界で定めた標準単価に基づくものとする。

 - ただし、センダンに限っては東で定めた標準単値に基づくものとする。 2 「芽から間及」は本事家で支援する芽から中間の間数を配入すること。 3 センダンに限っては、3年生までとし、芽かき回数は年2回までとする。 4 適宜、行を通加して職権すること。 5 該当がない場合は、本芸の作成を留断することができる。 当事業補助金の各欄は一円単位で配入し、一円未満は切捨てること。 市町村ごとに小計を収ることとし、千円未満を切捨てること。

(5) シカ侵入防止槽

Ī	番号	市町村	区分	標準単価	事業量	事業費 ③=①*②	当事業 補助金 ④=③*68%以内	その他	備考
ı				円/m		В	В	円	
I						0	0		
ĺ						0	0		
ſ						0	0		
ĺ		(市町村名) 小計			0	0	0	0	
ĺ	B†				0	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防護器」の単価(共通仮設費を含む。消費侵なし。)を用いること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。 4 当業業補助金の名機に一甲単位で記入し、円未満は切捨てること。 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

6 侵入竹除去事業

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	単 価 ② 円/ha	事業費③	当事業 補助金 ④=①*② 円	その他 ⑤=③-④ 円	備考
					0		
					0		
					0		
	(市町村名) 小計	0, 00 0, 00		0	0	0	
B†		0, 00 0, 00		0	0	0	

- 注) 1 補助金額は、面積(実面側)に定額単価を乗じて算定すること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当かない場合は、本表の作成を省略することができる。 4 当業施助金の各種は一甲単位で記入し、一円未満は均捨てること。 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

第号年月日

市町村長様

所在地 実施主体 代表者

- ○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画 承認申請書について(依頼)
- ○○ 年度において、別紙事業実施計画に基づき熊本県次世代につなぐ森林づくり事業を実施したく、熊本県農林水産業振興補助金等交付要項第3条及び熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第5条第1項(第7条第3項において準用する同第5条第1項)の規定により提出しますので、内容をご確認のうえ、熊本県知事あて提出いただきますようお願いします。

記

(添付書類)

- 1 事業実施計画(変更)承認申請書(熊本県知事あて)
- 2 事業実施(変更)計画書
- 3 事業実施計画箇所位置図(5万分の1地形図)
- 注) 不要な文字は、抹消すること。

熊本県知事

様

市町村長

○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画 承認申請書について

このことについて、下記の実施主体から熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第5条第1項(第7条3項において準用する同第5条第1項)の規定に基づく事業実施(変更)計画書の提出があり、内容を確認したところ当市(町村)森林整備計画の達成に資すると認められますので、同要領第5条第2項(第7条第3項において準用する同第5条第2項)の規定により提出します。

記

実施主体名:

注) 不要な文字は、抹消すること。

市町村長様

熊本県知事

○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画 の承認について(通知)

○○ 年 月 日付け 第 号で提出のありました下記の実施主体に係る○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画については、別添通知書のとおり承認しましたので、熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第6条第1項(第7条第4項において準用する同第6条第1項)の規定に基づき通知します。

記

実施主体名:

- 注1 計画承認通知書(原本)を添付すること。
 - 2 不要な文字は、抹消すること。

実施主体様

熊本県知事

- ○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画 承認通知書
- ○○ 年 月 日付け 第 号で申請のありました○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画については、熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第6条第1項(第7条第4項において準用する同第6条第1項)の規定に基づき承認します。
- 注) 不要な文字は、抹消すること。

実施主体 様

市町村長

- ○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画の 承認について(通知)
- 〇〇 年 月 日付け 第 号で提出のあった〇〇 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施(変更)計画については、別添のとおり承認されましたので、熊本県次世代につなぐ森林づくり事業実施要領第6条第2項(第7条第4項において準用する同第6条第2項)の規定により通知します。
- 注1 計画承認通知書(原本)を添付すること。
 - 2 不要な文字は、抹消すること。

能括表 上段:変更 下段:当初

							A
		事業量	事業費	当事業		他負担金	偏考
	事業区分	于米里	于米R	補助金 円	国庫補助等 円	その他 円	ires ~>
1 再造林促進		0. 00 0. 00	0	0	0	0	
	(1) 普通苗	0.00	0	0	0	0	
	(2) コンテナ苗	0.00	0	0	0	0	
2 広葉樹造林推進		0.00	0		0	0	
3 シカ食害防止施	設の設置	0	0	0	0	0	
	(1) 侵入防止柵	0	0	0	0	0	
	(2) ツリーシェルター	0.00	0	0	0	0	
4 保育支援		0. 00 0. 00	0	0	0	0	
5 荒廃農地森林造	成事業		0	0		0	
	(1) 地拵え	0.00	0	0		0	
	(2) 荒廃農地造林	0.00	0	0		0	
	(3) 下刈り	0.00	0	0		0	
	(4) 芽かき	0.00	0	0		0	
	(5) シカ侵入防止機	0	0	0		0	
6 侵入竹除去事業		0. 00 0. 00	0	0		0	
	合 計		0	0	0	0	

1 再造林促進 上段:変更 下段:当初

	1					197 GM			32.5	用する国庫補助	er de			
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	植栽密度	苗木単価	面 積 (実面積)	事業費	普通苗、コン デナ苗 への 補助金	事業名	補助率	補助金額 (苗木代)	その他	伐採者と植栽者の 調整経費への 補助金	備考
				① 本/ha	② 円/本	③ ha	-①*②*③ 円	⑤=④*32%以内 円		6 %	⑦=④*⑥ 円	P	н	
								0			0			
								0			0			
								0			0	$/\!\!/$		
								0			0			
								0			o o	-		
								0			0	-		
						0, 00	0	0			0		0	
普通市	(市町村名) 小計 計 計					0, 00	0	0			0	0	0	
						0,00	0	0			0		0	0
								0			0	$\overline{}$		
								0			0	$\overline{}$		
								0			0			
								0			0	/		
								0			0	/		
						0.00		0			0			
	(市町村名) 小計					0.00	0	0			0		0	
コンテナ						0.00	0	0			0		0	
メニュ	一計				0	0.00	0	0			0	0	0	

2 広華樹浩林推進 上段:変更 下段:当初

番号	市町村	国庫補助事業	樹 種	植栽密度	標準単価	面 積 (実面積)	諸経費率	事業費	当事業 補助金	事業名	用する国庫補助- 補助率	事業 補助金額	その他	備考
世で	(hw) (t)	申請時期	101 19E		0	2	3	(d) =()*(2*3)	⑤=④*32%以内		6	7=4*6		188 -45
				本/ha	円/ha	ha	%	Я	H		%	H	<u> </u>	
									0			0		
									0			0		
												0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0					
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
	(市町村名) 小計				,	0. 00 0. 00		0	0			0	0	
計					,	0. 00 0. 00		0	0			0	0	

											上权:发史 下权		
番号	区分	施行本数	国庫補助事業	補助単価	市町村	事業量	事業費	当事業 補助金	事業名	5用する国庫補助 補助率	助事薬 補助金額	その他	備考
B 7	<i>N</i>	(ツリーシェルター)	申請時期	00		2	3	4=1*2		(5)	6=3*5		980 ·- 9
	2. 赤原子は北極	本/ha					H	Д		%	円	H	
	シカ侵入防止槽 (通常タイプ)												
											0		
(市町村名) 小計						0 m	0	0			0		
						- Om	0	0			0	0	
小計						0 m	0	Ö			0	Ů,	
	シカ侵入防止柵 (スカートタイプ)										0		
											0		
(市町村名) 小計						0 m	0	0			0		
						0 m	0	0			0	0	
小計						0 m 0 m	0	0			0	0	
	ツリーシェルター	1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0. 00ha 0. 00ha	0	0			0		
		1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計	-			0, 00ha 0, 00ha	0	0			0		
(市町村名) 小計						0, 00ha 0, 00ha	0	0			0	0	
小計						0, 00ha 0, 00ha	0	0			0	0	
	H						0	0			0	0	

- 注) 1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月(期間)を記載すること。
 2 事業費の内容は、膨水販売料本電保化金鑑事業実施要報用5条の3に基づくものとすること(消費税を除く。)。
 3 信用する国産制助事業申請時期 (は、最終電機を全艦事業実施要報用5条の3に基づくものとすること(消費税を除く。)。
 3 信用する国産制助事業の の 事業者 は、素体環境所を促促する事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林聚急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助事」と「補助金額」は、それぞれの事業に応じて適切に記載すること。
 4 備労働には、旅行部所を記載することができる。
 5 該当がない場合は、本実の作成を名略することができる。
 6 当業業補助金の名機は一円単位で記し、一円未満は切断すること。
 7 市町付ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

保育支援													上段:変更 下段	: 当初	
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	林 齢	下刈り回数	対象	補助単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ② ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	事業名	括用する国庫補助 補助率 ⑤ %	加事業 補助金額 ⑥=③★⑤ 円	その他円	備考
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
													0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
	(-1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-							0.00	0	0			0		
BT	(市町村名) 小計							0.00	0	0	0		0	0	

- 注) 1 2
- 1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月(期間)を記載すること。
 2 「財種」はスギ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林齢」は「1~2」のように記載して可。
 3 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの累計回数を記入し、「対象」の欄については、「再造林」「広東報題林」「山取り採穂間」の別を記入する。
 4 事業費は、無本稿素材理販を整理事業実施整理事業の展記入し、「対象」の欄については、「再造林」「広東報題林」「山取り採穂間」の別を記入する。
 4 事業費は、無本稿素材理販を整備を発館事業が運動する会のは悉えても、「商産を修べ、)。
 「活用する国建補助事業」の「事業象」は、森林環境保全盤核支援事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山急村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補 5 助毒」と「指助金銀」は、表本代の事業に応じて適回に記載すること。
 6 適宜、行を追加して記載すること。
 7 当事業機助金の金倉間に一用単位で記入し、一円未満は切捨てること。
 8 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満は切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

上段:変更 下段:当初 (1) 地拵え

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	標準単価 ② _{円/ha}		当事業 補助金 ④=③*68%以内 円		備考
				0	0		
				0	0		
				0	0		
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00	,	0	0	0	
81		0. 00 0. 00	,	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地拵え」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。 2 適宜、行を追加して配載すること。 3 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。 4 当事業補助金の名欄に一甲単位で記入し、一用未満は切捨てること。 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満

植栽時期

(2) 荒廢島地造林

当事業 補助金 備考

上段:変更 下段:当初

- 1 「蘇税時期」は、核散する年月(期間)を記載すること。 標準単価は、森林環境保全整備事業標準略表だ定める「人工造林」の単価(共通保設費を含む。消費税なし。)で、耕種及び施工本数に応じた単価を用いること。なお、標準単価に定めがない樹種については、見積りにより複算するものとするが、標準単価の上限は、施行本数に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。 適宜、行を追加して記載すること。 該当立ない場合は、未来の作成を名称することができる。 当事業制度の全種は一十甲で記入し、一中が減し切捨てること。 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

上段:変更 下段:当初

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備考
				回/年	① 円/ha	② ha	3=0*2 H	④=③*68%以内 円	н	
								0		
	(市町村名) 小計					0. 00 0. 00	0	0	0	
B†			,		,	0. 00 0. 00	0	0	0	

(4) 芽かき

上段:変更 下段:当初

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数	面 積 (実面積) ③	事業費	当事業 補助金 ⑤=④+68%以内		備考
				円/ha	回/年	ha	円 0	H		
							0	0		
	(市町村名) 小計					0.00	0	0	0	
計						0.00	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「排下傾執等」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。ただし、センダンに限っては果って定めた標準単低に基づくものとする。
 2 「基本を回数」は本事を実施する事から中期の回数を至れずること。
 3 センダンに限っては、3年生までとし、東かき回数は年2回までとする。
 4 適低、7年を励して記載すること。
 5 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。
 6 当事業権制勢の合の欄に一用板で記入し、一用決震は切除すること。
 7 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(こ) かお無る性は無

上段:変更 下段:当初

(0) 0 % (0)							20.22 10	100
番号	市町村	区分	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備考
			0	2		④=③*68%以内		
			円/m	п	H	円	H.	
					i	Ŏ		
					0 0	0		
					0	0		
				0	0	0		
	(市町村名) 小計			0	0	0	0	
81				0	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防護機」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。
 2 選匹、行を范加して記載すること。
 3 異当外にい場合は、本業の作成を名略することができる。
 4 当事業補助金の各欄に一円単位で記入し、一円未満は20時でること。
 方 市内すごとい力・その表こととり、「エ中ルル・ニルーン・」

 - 標準単価は、森林展現床を至地中来60mmであった。 適宜、行を追加して記載すること 該当がない場合は、本表の作成を省略することができる。 当事業補助金の脊縄に一甲単位で記入し、一円未満に切捨てること。 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

6 侵入竹除去事業

上段:変更 下段:当初

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	単 価 ② 円/ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	その他 ⑤=③-④ 円	備考
					0	\setminus	
					0		
					0		
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00	,	0	0	0	
計		0.00		0	0	0	

- 注) 1 補助金額は、面積(実面側)に定額単価を乗じて算定すること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当かない場合は、本表の作成を省略することができる。 4 当業施助金の各種は一甲単位で記入し、一円未満は均捨てること。 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

第 号 年 月 日

熊本県知事

様

所在地 実施主体 代表者

○○ 年度熊本県次世代につなぐ森林づくり事業完了届

○○ 年 月 日付け森整第 号で補助金交付決定のありました熊本 県次世代につなぐ森林づくり事業について、事業を完了しましたので、熊本県次世 代につなぐ森林づくり事業実施要領第12条の規定に基づき届け出ます。

記

(添付資料)

- 1 別記第9号様式
- 2 国庫補助事業を併用した場合は、帳票の写し
- 3 着手前及び完了後の写真
- 4 事業を実施した箇所の位置図(5万分の1地形図又はこれに準ずるもの)
- 5 事業を実施した箇所の区域図(施行地の区域を示した森林計画図又はこれに準 ずる縮尺5千分の1程度の地形図)
- 注1 不要な文字は、抹消すること。
 - 2 国庫補助事業の補助金交付申請に伴うしゅん工検査が完了している箇所については、3 から5までの資料の添付を省略することができる。
 - 3 国庫補助事業の帳票には、熊本県造林事業等しゅん工検査要領第5条第2項の現地検査 依頼書に添付されたものを含む。
 - 4 国庫補助事業の帳票は、本事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事 業に係る事業量を朱書きすること。

赦 括 麦

実施主体名

括表							上段:実績 下段:最終計画
	事業区分	事業量	事業費円	当事業 補助金 円	国庫補助等	他負担金 その他 円	偏 考
1 再造林促進		0, 00 0, 00	0	0	0	0	
	(1) 普通苗	0, 00	0	0	0	0	
	(2) コンテナ苗	0.00	0	0	0	0	
2 広葉樹造林推	進	0,00	0	0	0	0	
3 シカ食害防止!	施設の設置	0	0	0	0	0	
	(1) 侵入防止柵		0	0	0	0	
	(2) ツリーシェルター	0.00	0	0	0	0	
4 保育支援		0.00	0	0	0	0	
5 荒廃農地森林	造成事業		0			0	
	(1) 地拵え	0.00	0	0		0	
	(2) 荒廃農地造林	0.00	0	0		0	
	(3) 下刈り	0.00	0	0		0	
	(4) 芽かき		0			0	
	(5) シカ侵入防止柵	0	0	0		0	
6 侵入竹除去事		0. 00 0. 00	0	0		0	
	合 計		0	0	0	0	

1 再造林促進 上段:実績 下段:最終計画

						面積		普通苗. コン	活)	用する国庫補助	事業	Į.	70 to 40 1 to 40 do -	
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	植栽密度	苗木単価	(実面積)	事業費	普通苗、コン デナ苗 への 補助金	事業名	補助率	補助金額 (苗木代)	その他	伐採者と植栽者の 調整経費への 補助金	備考
				① */ha	② 円/本	③ ha	① =①*②*③ 円	⑤=④*32%以内 円		6 %	(7=4)*(6) FI	P	P	
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
						0.00	Δ.	0					0	
	(市町村名) 小計					0.00	, and the second	0			Ů	0	0	
普通首	計					0.00	0	0			0	0	0	0
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
						0.00		0			0			
	(市町村名) 小計					0.00	0	0			0		0	
コンテナ						0.00	0	0			0	0	0	
メニュ	一計					0.00	0	0			0	0	0	

- 1 「国業施助事業申請時期」は、国業施助事業を申請する年月(期間)を記載し、「樹穂」はスギ・ヒノキ等の名称を記載すること。
 2 苗木等部は次世代につかく命林づくり事業高水準施設に基づくものとすること。
 3 市本等的北次世代につかく命林づくり事業高水準施設に基づくものとすること。
 3 事業費の物質は、原本高泉体理能の全態業を実施医領部3多両の3に基づくものとすること。(消費税を修文。)。
 4 「括用する国連維助事業」の「事業名」は、森林環境保全健放支援事業の場合は「健放支援、、特定森林再生事業の場合は「森林聚急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「維助率」と「指用や全国技術を選抜して、補助金のうち、苗木代に対して配分された補助金額を記載すること。
 5 適定、行を追加して記載すること。
 6 該当が北州会合は、本文の作成を名称することができる。
 7 (技術者と構教者の開発起発への補助金を申請する場合は、別末1の採択基準(5)に基づく、協定書を指付すること。
 9 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満に対策すること。

2 広華樹浩林推進 上段:実績 下段:最終計画

番号	市町村	国庫補助事業	樹 種	植栽密度	標準単価	面積(実面積)	諸経費率	事業費	当事業 補助金	事業名	用する国庫補助 補助率	事業 補助金額	その他	備考
8.7	1,2-713	申請時期	101 126	本/ha	① 円/ha	② ha	③	④ =①*②*③ 円	⑤=④*32%以内 円		6 %	7=4*6 H	E E	W
				777 110	1 1/ 1111	1100	,,,		1		,,,			
									0					
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
	(市町村名) 小計					0. 00 0. 00		0	0			0	0	
#†						0. 00 0. 00		0	0			0	0	

								77.46.00		舌用する国庫補助	力事業		
番号	区分	施行本数 (ツリーシェルター)	国庫補助事業 申請時期	補助単価	市町村	事業量	事業費	当事業 補助金 ④=①*②	事業名	補助率	補助金額	その他	備考
		本/ha		0		(2)	③ 円	(4)=(J*(2) 円		⑤ %	6=3*5 ⊢	円	
	シカ侵入防止柵 (通常タイプ)										0		
											0		
(市町村名) 小計						0 m	0	0			0		
小計						0 m	0	0			0	0	
7.21	シカ侵入防止柵					0 m	0	0			0		
	(スカートタイプ)										0		
						0.00	0	0			0		
(市町村名) 小計						0 m	Ů				Ů.	i	
小計						0 m 0 m	Ü	0			0	0	
	ツリーシェルター	1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0. 00ha 0. 00ha	0	0			0		
		1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0. 00ha 0. 00ha	0	0			0		
(市町村名) 小計						0. 00ha	0	0			0	0	
小計						0. 00ha	0	0			0	0	
	Pt-						0	0			0	0	

- 注) 1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月(期間)を記載すること。

 事業費の内容は、提本県森林和境保全整備事業施展委開第5条の3に基づくものとすること(消費税を徐く。)。

 3 「活用する国産補助事業」の「事業名」は、森林環境保全競技支援事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助事」と「精助金額」は、上れそれの事業に成じて適切に記載すること。

 4 備多側には、施行箇所数を記載すること。

 5 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。

 6 当事業補助金の名側につ事後で記し、一甲未満は切捨てること。

 7 市町村ごとに小計を扱ることとし、千円未満と切捨てること。

4 保育支援

WH XX													上段:実績 下段	最終計画	
番号	市町村	国庫補助事業 申請時期	樹 種	林 齢	下刈り回数	対象	補助単価	面積(実面積)	事業費	当事業 補助金	事業名	舌用する国庫補助		その他	備考
		申請時期					① 円/ha	2	3 H	無砂並 ④=①*② 円		補助率 ⑤ %	補助金額 ⑥=③*⑤ 円		188 75
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0	//	
										0			0	//	
													0	//	
														//	
													0	//	
													o o	$\overline{}$	
													0	$\overline{}$	
										0			0	$\overline{}$	
										0			0	$\overline{}$	
										0			0	$\overline{}$	
										0			0	$\overline{}$	
										0			0		
										0			0		
								0.00	0	0			0		
計	(市町村名) 小計							0.00	0	0	0		0	0	

- 注) 1 「国庫補助事業申請時期」は、国庫補助事業を申請する年月(期間)を記載すること。
 2 「積積」はスポ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても切)。「拝飾」は「1~2」のように記載して可。
 3 「下刈り回数」は本事業で実施する下刈りの累計回数を思入し、「対象」の欄については、「再連林」「広寒樹造林」「山取り採穂間」の別を記入する。
 4 事業教士、原本根本海球機会を鑑備事業を振変顕着方象の3に基づくものとすること(信義程を徐々。)。
 「活用する国庫補助事業」の「事業名」は、森林環境保全値接支種事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補
 5 助事」と「補助金額」は、それぞれの事業にの「連覧名」は、森林環境保全値接支種事業の場合は「直接支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山漁村地域整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補
 5 助事」と「社働金額」は、それぞれの事業には「連貫に関いて「連貫に高額すること。
 6 適宜、行を追加して記載すること。
 7 当業業態物金の各種は一甲単位で記入し、一円未満は切捨てること。
 8 市町計ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

5 荒廃農地森林造成事業

上段:実績 下段:最終計画 (1) 地拵え

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	標準単価 ② _{円/ha}	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③*68%以内 円	その他	備考
				0	0		
				0	0		
				0	0	\setminus	
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00	,	0	0	0	
PT PT		0. 00 0. 00	,	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「地拵え」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。
 適宜、行を追加して記載すること。
 3 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。
 4 当年業権制動の合金欄に一甲単位で記入し、一甲未満は切捨てること。
 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満と切捨てること。

(2) 荒廢島地造林

上段: 実績 下段: 最終計画

	番号	市町村	植栽時期	樹 種	植栽密度	標準単価	面 積 (実面積)	事業費	当事業 補助金	その他	備考
					本/ha	① 円/ha	2	③=①*② 円	④=③*68%以内 円	А	
Ī								0	0		
ſ								0	0		
ſ								0	0		
		(市町村名) 小計					0, 00 0, 00	0	0	0	
	計			,			0. 00 0. 00	0	0	0	

- 注) 1 「核接時期」は、核核十名年月(期間)を記載すること。
 2 標準単価は、森林環境保全整率事業標準単価法に定めず人工造林」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)で、機種及び施工本数に応じた単価を用いること。なお、標準単価に定めがない樹種については、見積りに より複算するものとするが、標準単価の上限は、施行本数に応じた森林環境保全整備事業標準単価表の最高値を上限とする。
 3 適宜、行を認知して記載すること。
 4 該当ない場合は、本名の作戦と名割することができる。
 5 当業業補助金の各欄は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。
 6 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

(3) 下刈り

上段:実績 下段:最終計画

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数 回/年	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ②	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=③+68%以内 円	その他	備考
					, , , , , ,			0		
								0	\setminus	
								0		
	(市町村名) 小計					0.00	0	0	0	
BH						0, 00 0, 00	0	0	0	

(4) 芽かき

上段:実績 下段:最終計画

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数 ②	面 積 (実面積) ③	事業費 ④=①*②*③	当事業 補助金 ⑤=④+68%以内	その他	備考
				円/ha		ha	H H	A H	H	
							0	0	\backslash	
							0	0		
							0	0		
	(市町村名) 小計					0, 00 0, 00	0 0	0	0	
B†						0.00	0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「樹下植栽等」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。 ただし、センダンに限っては界で定めた標準単価に基づくものとする。
 - ただし、センダンに限っては最下定めた標準単値に基づくものとする。 1 野から間以 は本事家で実施する非から中間の関係を配入すること。 3 センダンに限っては、3年生までとし、芽かき回数は年2回までとする。 3 建立、行を急加して電離すること。 5 装当がない場合は、本表の作成を省略することができる。 当事業補助金の各側に一円単位で配入し、一円未満は切捨てること。 市町村ごとい対きをあこととし、千円未満を切捨てること。

上段:実績 下段:最終計画

(1) 1 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10	-							
番号	市町村	区分	標準単価	事業量	事業費	当事業 補助金	その他	備考
			0	2	3=1)*2	④=③*68%以内		
			円/m	n	円	円	P	
					0	0		
					0	0		
					0	0		
	(市町村名) 小計			0	0	0	0	
81				0	0	0	0	

- 注)1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「防護柵」の単価(共通仮設費を含む。消費税なし。)を用いること。

 - 標準単価は、森林環境体生産物サ来物・サール・ 適宜、行を追加して記載すると 該当がない場合は、本表の作成を名略することができる。 当事業補助金のを側は一用単位で記入し、一円未満は均捨てること。 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

6 侵入竹除去事業

上段:実績 下段:最終計画

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	単 価 ② 円/ha	事業費 ③ 円	当事業 補助金 ④=①*② 円	その他 ⑤=③-④ 円	備考
					0	\setminus	
					0		
					0		
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00	,	0	0	0	
計		0.00		0	0	0	

- 注) 1 補助金額は、面積(実面側)に定額単価を乗じて算定すること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当かない場合は、本表の作成を省略することができる。 4 当業施助金の各種は一甲単位で記入し、一円未満は均捨てること。 5 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

年度 次世代につなぐ森林づくり事業実績書

事業完了予定年月日: 実施主体名:

能括表

10 ax				Mr who offer	2.0	也負担金		
*	業 区 分	事業量	事業費円	当事業 補助金 円	国庫補助等	世員担室 その他 円	備	考
1 再造林促進		0, 00 0, 00	0	0	0 0			
	(1) 普通苗	0.00	0	0	0			
	(2) コンテナ苗	0.00	0 0	0	0 0	0		
2 広葉樹造林推進		0.00 0.00	0	0	0 0	0		
3 シカ食害防止施	設の設置	0	0	0	0	0		
	(1) 侵入防止槽	0	0		0	0		
	(2) ツリーシェルター	0.00	0	0	0	0		
4 保育支援		0.00	0	0	0	0		
5 荒廃農地森林遊	並成事業		0	0				
	(1) 地拵え	0.00	0	0				
	(2) 荒廃農地造林	0, 00 0, 00	0	0				
	(3) 下刈り	0.00 0.00	0	0				
	(4) 芽かき		0	0				
	(5) シカ侵入防止柵		0	0		0		
6 侵入竹除去事業	ŧ	0.00	0	0		0		
	合 計		0	0	0 0	0		

1 再造林促進

						面積			活用	する国庫補助	事業			
番号	市町村	国庫補助事 業申請時期	樹 種	植栽密度	苗木単価	(実面積)	事業費	普通苗、コ ンデナ苗 への 補助金	事業名	補助率	補助金額 (苗木代)	その他	伐採者と植栽者 の調整経費への 補助金	備考
				① 本/ha	② 円/本	③ ha	① -①*②*③ 円	⑤=④*32%以内 円		6 %	⑦=④*⑥ 円	P	д	
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
						0.00	0				,		0	
	(市町村名) 小計					0.00	0	Ň			Ŏ	0	ů ů	
普通苗	i #t					0.00	ŏ	Ŏ			Ŏ		ő	0
								0			0.			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
								0			0			
	(市町村名) 小計					0.00	0	0			0	0		
コンテナ						0.00 0.00	0	0			0	0	0	
メニュ	− ₽†				0	0.00 0.00	0	0			0	0	0	

2 広葉樹造林推進

				植栽密度	標準単価	面積	諸経費率	事業費	当事業	活用	する国庫補助	事業	その他	
番号	市町村	国庫補助事 業申請時期	樹 種	18845/15/55		(実面積)			補助金	事業名	補助率	補助金額	CONE	備考
		来中間可知			0	2	3	(1) -(1)*(2)*(3)	⑤=④*32%以内		6	7=4*6		
				本/ha	円/ha	ha	%	円	円		%	円	P	
									0			0		
									0					, .
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0			0		
									0					
									0			0		
									0			0		
	(市町村名) 小計					0, 00		0	0			0	0	
BH:						0, 00 0, 00		0	0			0	0	

- 注)1 「国産補助事業申請時期」は、国産補助事業を申請する年月(期間)を記載し、「樹種」はスギ・ヒノキ等の名称を記載すること。
 2 事業費の内容は、無本規議を構成機長を整備事業実施整備第 5 条の3 に添づくものとすること (前費税と除化。)。
 3 標準単価は、械裁判制に立てきます。は同じれる日本を登録のに添けること (前費税と除化。)。
 4 「店用する日産・協利事業」の「事業名」は、森林環境保全裁を支援事業の場合は「成後支援」、特定森林再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山急村地境整備交付金の場合は「農山交」の別に記載し、「補助申書」と、社で表の事業にひて適切に記載すること。
 3 鑑定、行を急加して記載すること。
 5 鑑定、行を急加して記載すること。「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国地位で記入」・「中国・国本の事業」という、「中国・国本の事業」という「中国・国本の事業」という、「中国・国本の事業」という「中国・国本の事業」という「中国・国本の事業」という、「中国・国本の事業」というり、「日本の事業」という、「日

		施行本数	国庫補助事	補助単価	市町村	事業量	事業費	当事業		用する国庫補助		その他	
番号	区分	施行や奴 (ツリーシェルター) 本/ha	国 単	他的中间	印刷剂	事業 重 ②	事業實③□	補助金 ④=①*②	事業名	補助率	補助金額 ⑥=②*⑤		備考
	シカ侵入防止槽 (通常タイプ)									,			
											0		
(市町村名) 小計						0m 0m	0	0			0	0	
小計						0 m	0	0			0	0	
	シカ侵入防止柵 (スカートタイプ)										0		
											0		
(市町村名) 小計						0 m 0 m	0	0			0	0	
小計						0 m 0 m	0	0			0	0	
	ツリーシェルター	1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0. 00ha 0. 00ha	0	0			0		
		1,500以上2,000未満									0		
		2,000以上2,500未満									0		
		2,500以上3,000未満									0		
		3,000以上									0		
		細計				0. 00ha 0. 00ha	0	0			0		
(市町村名) 小計						0. 00ha 0. 00ha	0	0			0	0	
小計						0.00ha 0.00ha	0	0			0	0	
	計						0	0			0	0	
2 3 4 5 6	「国庫補助事業申請時期」「事業費の内容は、熊本県業績 「活用する国庫補助事業」。 の別に記載し、「補助事」と 備客欄には、施行箇所数を冒 該当がない場合は、未変ら 当事業補助金の各欄は一円は 市町村ごとに小計を取ること	★環境保全整備事業実施要額 り「事業名」は、森林環境保 「補助金額」は、それぞれの 己載すること。 下成を名略することができる 単位で記入し、一円未満は切り	第5条の3に 全直接支援事 事業に応じて 。 捨てること。	告づくものとす 後の場合は「直	「ること(消費税 〔接支援〕、特定		0場合は「森林	緊急」又は「	被害森林」、	農山漁村地域暨	を備交付金の場合	は「農山交」	

4 保育支援

<i>a.</i> p	of other bill	CT-44 thrill -t-	W 65	11. 86	W. H. P. T. W.	11.0	Adam w dec	面積	-1- No. 70	当事業	活	用する国庫補助	助事業	w - m	
番号	市町村	国庫補助事 業申請時期	樹 種	林齢	下刈り回数	対象	補助単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ②	事業費	当事業 補助金 ④=①*②	事業名	補助率 ⑤ %	補助金額 ⑥=③*⑤	その他円	備考
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			0		
										0			1		
										0			1		
										0			0		
										0					
										0					
										0					
	(市町村名) 小計							0.00		0			0	0	
B†								0.00		0			0	0	

- 注) 1 「国産権助事業申請特別」は、国産権助事業を申請する年月(期間)を記載すること。
 2 「朝着」はスギ・ヒノキ等の別を記載すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林飾」は「1~2」のように記載して可。
 3 「不利の回数」は本事実の施育すること(スギ・ヒノキとしても可)。「林飾」は「1~2」のように記載して可。
 4 事業費は、無本果基林環境を全種債事業実施要領第る条の3に基づくものとすること(消費税を修べ、)。
 「活用する回車補助事業」の「事業者」は、基本構理機を全種を投資事業の場合「高度投援」、特定基本再生事業の場合は「森林緊急」又は「被害森林」、農山急村地境整備交付金の場合は「農山交」
 5 の別に記載し、「補助市」と「補助を削」は、それぞれの事業に応じて適切に記載すること。
 6 憲法、「存を急加して認識すること。
 7 当事業補助金の価値に一門単位で成し、「一円本満に切捨てること。
 8 指す村子とに小時を免金したし、「一円本満を切捨てること。

(1) 地拵え

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	標準単価 ② 円/ha	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ⑥=②*68%以內 円	その他	備考
					0		
				0	0		
				0	0		
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00		0	0	0	
Pf		0, 00 0, 00		0 0	0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林限度保全整備事業標準単値表に定める「地拵え」の単価(共通仮設費を含む。消費侵なし。)を用いること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当がい場合は、未来や市成を省略することができる。 4 当事業補助金のを開は一円単位で記入し、一円米満は20場でること。 6 市町七とに外市を収ることとし、千円米海(20場であること。

(2) 荒廃農地造林

番号	市町村	植栽時期	樹 種	植栽密度 本/ha	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ②	事業費 ③=①*②	当事業 補助金 ④=②*68%以内 円	その他	備考
				74-/ Hd	F1/1Id	110	0			
							0	0		
							0	0		
	(市町村名) 小計					0.00 0.00	0.0		0	
2H						0.00 0.00	0 0	0	0	

- 注) 1 「械我時期」は、核教する年月 (期間) を記載すること。 復得単単価は、森林環境保全機需事業標準単価表に定める「人工造林」の単価(共通仮設費を含む。消費侵なし。)で、制模及び施工本数に応じた単価を用いること。なお、標準単価に定めがない制種については、具積りにより積算するものとするが、標準単価に定めがない制程については、具積りにより積算するものとするが、標準単価といこに設すること。 3 適宜、行を急加して記載すること。 4 該当がない場合は、本身の情報と一門事を引きないとして、日本議員が捨てること。 5 当事業構造金の存組と一門事を引きたとし、「中本議員が捨てること。 6 市時十二とに小分を収めるとととし、「中本議員が結合ことと。

番号	市町村	樹 種	林 齢	下刈り回数 回/年	標準単価 ① 円/ha	面 積 (実面積) ②	事業費 ③=①*②	当事業 補助金 ④=②+68%以内 円	その他	備考
								0		
								0		
								0 0		
	(市町村名) 小計					0.00	0	0	0	
B+						0.00	0	0 0	0	

- 注) 1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表に定める「下刈り」の単価(共通仮設費を含む、消費税なし。)を用いること。
 2 「下刈り回接」は本事業で実施する下刈りの年間の回数を記入すること。
 3 センダンに戻っては、3 利生までとし、下刈り回数は1年目は2回、2 年目は1回、3 年目は1回までとする。
 4 適宜、行を追加して記載すること。
 5 該当がい場合は、未受り他成を留格することができる。
 6 当事業補助金の格配、円甲単位で成入し、一円未満12切捨てること。
 7 市町村で之に分析を必免とことし、千円未換し切捨てること。

(4) 芽かき

番号	市町村	樹 種	林 齢	標準単価	芽かき回数 ②	面 積 (実面積) ③		当事業 補助金 ⑤=①*68%以內	その他	備考
				円/ha	回/年	ha	円	円	- A	
							0	ŏ		
								0		
							0	0		
	(市町村名) 小計					0.00 0.00	0	0	0	
B+						0.00	0	0	0	

- 注)1 標準単価は、森林環境保全整備事業標準単価表記に定める「精下極限等」の単価(共通仮設費を含む。消費役なし。)を用いること。 ただし、センダンに限っては限ってかた標準単価に基づくものとする。 2 押から回動は、1本事家で実施する労からの中期の回数を包入すること。 3 センダンに限っては、3年生までとし、芽から回数は年2回までとする。 4 運気 「存を添加して顕彰すること。 5 課当がない場合は、本実の作成を名略することができる。 6 当事業権勤からの各側に一甲板で記し、一円未満は切除すること。 7 市町村ごとに小計を取ることとし、千円未満を切捨てること。

番号	市町村	区分	標準単価 ① 円/m	事業量②	事業費 ③=①*② 円	当事業 補助金 ④=②*68%以內 円	その他	備	考
					0	0 0			
					0	0 0			
					0	0 0			
	(市町村名) 小計			0	0	0 0	0		
計				0	0	0	0		

6 侵入付除去事業

番号	市町村	面 積 (実面積) ①	単 価 ② 円/ha	事業費③	当事業 補助金 ④=①*② 円	その他 ⑤=③-④ 円	備考
					0		
					0		
					0		
	(市町村名) 小計	0. 00 0. 00		0	0	0	
BH-		0, 00 0, 00		0	0	0	

- 注) 1 補助金額は、面積(実面積)に定額単価を乗じて算定すること。 2 適宜、行を追加して記載すること。 3 該当がい場合は、未安の作成を名略することができる。 4 当事業制助金の名間は一円単位で記入し、一円未満は切捨てること。 市前村ことに小計を扱ることとし、千円未満を切捨てること。

出来高調書

事業の内容	事業量	地	既受領額	額	今回請求	額	残高	事業完了
争耒の内谷	争耒里	補助金額	補助金額	出来高	補助金額	出来高	補助金額	予定年月日
		円	円	%	円	%	円	
1 再造林促進	ha							
2 広葉樹造林推進	ha							
3 シカ食害防止施設の設置	m							
	ha							
4 保育支援	ha							
5 荒廃農地森林造成	ha							
6 侵入竹除去	ha							
合 計								

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

職名

氏名

年度 次世代につなぐ森林づくり事業台帳

区分 番号 1 再選林促進 2 広葉樹造林権連 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止槽 (2)ツリーシェルター 4 保育支援 5 荒廃農地森林 造成事業 (1)地格え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	Ph Ph	枝番	市町村	林班	林小:	班托技番	事業実施箇所	森林所有者名	再造材種	植栽密度 本/ha	施行面積 (実面積) ha	事業量 (シカ対策) m、本 - - -	事業費	当事業の補 補助金額 円	助金等 交付決 年月日	番号	活用国庫 事業名	補助事業 申請時期 年月	備考
1 再造林促進 2 広業樹造林推進 3 シカ食書防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止機 (2)ツリーシェルター 3 計 治成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	Ph Ph	## P		杯班	: 小城	1. 校番			柳一個	惟权俗及 本∕ha	(美面積) ha	m、本 - - - -			年月日	番号	事業名	甲請時期 年月	
2 広葉樹造林推進 計 計 計 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 流成事業 (1)地 所え (2) 荒廃農地 森林 流成事業 (1)地 所え (2) 荒廃農地 森林 (3) 下刈り	24									747 111	1111		11	11	177	8.7		174	
2 広葉樹造林推進 計 計 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 20次事業 (1)地務え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	24											_ _ _							
2 広葉樹造林権選 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 3 光廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	24											-							
2 広葉樹造林権選 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 3 光廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	24											-							
2 広業樹造林推進 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止槽 (2)ツリーシェルター 3 ・	24																		
2 広葉樹造林権選 3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 3 光廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	24																		
3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止槽 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 4 保育支援 計 2	1																		
3 シカ食害防止 施設の設置 (1)シカ侵入防止槽 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 4 保育支援 計 2	1											-							
3 シカ食者的止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 5 荒廃農地森林 遊成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地海林	1											-							
3 シカ食者的止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 5 荒廃農地森林 遊成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地海林	1											-							
3 シカ食者的止 施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 5 荒廃農地森林 遊成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地海林	1											-							
施設の設置 (1)シカ侵入防止権 (2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 5 荒廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地滋林 (3)下刈り																			
(2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 流廃機地森林 流療機地森林 (2)荒廃機地森林 (2)荒廃機地流林 (3)下刈り																			
(2)ツリーシェルター 計							1												
(2)ツリーシェルター 計 4 保育支援									_	-									
(2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 5 荒廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り									-	-									
(2)ツリーシェルター 計 4 保育支援 計 5 荒廃農地森林 造成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り									_	-									
(2)ツリーシェルター 計 (保育支援 ・ 荒廃機地森林 造成事業 (1)地拵え ・ (2)荒廃機地遠林 ・ (3)下刈り				1	1				-	-									
(2)ツリーシェルター 計 (保育支援 ・ 荒廃機地森林 造成事業 (1)地拵え ・ (2)荒廃機地遠林 ・ (3)下刈り						1			1										
計	il-			t	-	+	 	1	_	-									
4 保育支援	1			1	+	+	 	<u> </u>	_	_						-			
4 保育支援	1			1	+	+													
4 保育支援	+			1	-	1	l		-	-						-			
4 保育支援	f+ 			_	-	1			-	-									
3 荒廃農地森林 遊成事業 (1)地桥之 (2)荒廃農地遊林 (3)下刈り	+	-		1															
3 荒廃農地森林 遊成事業 (1)地桥之 (2)荒廃農地遊林 (3)下刈り	1			<u> </u>					-	_		-							
5 飛廃機地森林 透改事業 (1)地拵え (2)荒廃機地造林 (3)下刈り	$\overline{}$								-	-		-							
5 飛廃機地森林 透改事業 (1)地拵え (2)荒廃機地造林 (3)下刈り									-	-		-							
5 飛廃機地森林 透改事業 (1)地拵え (2)荒廃機地造林 (3)下刈り	Т								-	-		_							
5 飛鷹機地森林 遊戏事業 (1)地拵之 (2)荒廃機地追林 (3)下刈り	14	_																	
遊成事業 (1)地拵え (2)荒廃農地造林 (3)下刈り	Ϊ	_																	
(2) 荒廃農地造林																			
(3) 下刈り									_	-		-					_	-	
(3) 下刈り	T								-	-		-					-	-	
(3) 下刈り	†	\neg							_	_		-					_	-	
(3) 下刈り	+				\vdash				_	_		_					_	_	
(3) 下刈り	+	_		1	-				_	_		_					_	_	
(3) 下刈り	+	-			1							_						_	
	+	_			-														
	+	_		_	_	-						-					_	-	
	4											-					_	_	
												-					-	-	
												-					-	-	
(4) 芽かき	Τ	П							-	-		-					-	-	
(4) 芽かき	T	T							-	-		-					-	-	
(4)芽かき	Ť	T							-	-		_					_	-	
(4)芽かき	Ť	1				1			-	-		-					-	-	
(4) 芽かき	+	\dashv				+			_	-		_					_	_	
いかオルさ	+	\dashv			+	+	 		_	_		_				-	_	_	
	+	\dashv		-	-	+	-	-	_	_		_				-		_	
	+	\dashv		-	-	+	l	1											
	1	4		1	1	1			-	-		-					_	-	
		4		<u> </u>		1			-	-		-					_	-	
	1			\perp					-	_		-					-	-	
(5)シカ侵入防止柵	1			Ш_	L				-	-		-					-	-	
	+	Т							-	-		-					-	-	
		7							-	-		-					-	-	
		7							-	-		-					_	-	
31				t	-	+	 	1	1										
6 侵入竹除去事業		\neg		+	+	+			_	_		_				<u> </u>	_	_	
UIX八门除四尹来	1	4		-	-	+	-	-								-			
	1			-	-	1	-		-	-		-				-	-	-	
	1			_		1			-	-		-					-	_	
	1								_	-		-					-	-	
計				1 -	1	1 -	1		1	_						_			
合 計							1	1 -	1	1		ı 							

- (注)
 1 適宜行を追加して記載すること。また、不要な行け削除すること。
 2 国庫補助事業を活用した場合は、当該事業の交付申請書(帳票)の写しを用い、事業を行った箇所に丸印を付け、実面積等の欄の下段に本事業に係る事業量を失書きすることで本台帳に代えることができる。
 3 広業樹造林保育支援については、当事業の利用回数を備考欄に「○回目」のように記載すること。